

1. 経営方針

(1) 業務環境

① 熊本県の景気動向

熊本県内は、熊本地震の災害復旧工事をはじめ公共投資が高水準で推移しており、個人消費も雇用・所得環境の改善などを背景に、堅調に推移しています。観光は交通インフラの整備が遅れ回復に至っていない地域もありますが、インバウンド需要を中心に持ち直し、さらに 2019 年に県内で開催される国際スポーツイベントの開催、熊本市中心市街地では九州最大級のメインホールを持つ大型複合施設やホテル等の建設が予定されており、多くの観光客等の来訪が見込まれています。

また、雇用・所得面では求職者が減少基調にあるなか、高操業を続ける企業からの旺盛な求人を受け好影響が及んでいます。一方、生産面では、「はん用・生産用機械」や「金属製品工業」などで、高水準の生産を維持していますが、ここに来て、県内主力事業の一つである「半導体関連」で生産調整の動きが見込まれ、不安材料も出始めてきました。

② 中小企業を取り巻く環境

熊本県内では、人手不足は解消されず人件費や建築資材などが高騰し収益を圧迫されている中小企業・小規模事業者が増加しており、平成 30 年（2018 年）における負債総額 1,000 万円以上の倒産件数は 40 件となり前年度上回りました。しかしながら、倒産件数は過去 15 年間で最少であった昨年の 36 件に次ぎ一昨年と同様に 2 番目に少なく低水準を維持しています。

また、中小企業庁によると今後 10 年間に 70 歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約 245 万人となり、うち約半数の 127 万人が後継者未定です。現状を放置すると廃業が急増し 2025 年頃迄に約 650 万人の雇用、約 22 兆円の GDP が失われると試算されています。県内の中小企業・小規模事業者の優れた技術や雇用を維持し地域経済の活性化につなげるため、創業から事業承継に至る幅広い支援が求められています。

1. 経営方針

(2) 業務運営方針

昨年4月、「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律」が施行され、信用保証協会は信用保証に加えこれまで以上に経営支援の取組みが求められることになりました。

一方で、平成28年(2016年)4月に発生した熊本地震から3年が経過し、復興需要は続いているものの一部の地域や業種によっては弱まりつつあります。特に、人手不足や原材料のコスト高等に起因する様々な経営課題を抱えている中小企業・小規模事業者においては、息切れ感が出始めており金融機関や関係機関と連携した顧客本位の経営支援を展開することが重要となってきました。

当協会はこうした趣旨を踏まえ、昨年度からスタートした第5次中期事業計画において「信用保証から総合支援機関への変革」を掲げ、中小企業・小規模事業者の持続的発展を支援する取組みを推進しています。特に今年度は、保証から期中管理、管理回収に至るあらゆるライフステージのお客様と真正面から向き合いこれまで以上に対話を重ね経営課題を共有し、経営改善や生産性向上に向けた支援を進めていきます。

この取組みを実現するためには、金融機関や関係機関との連携を深めるとともに、職員自らもお客様の課題解決のために何ができるか考え、伝え、行動することができる人材を育成しなければなりません。

さらに、規程等やその管理体制を整備し、業務の有効性や効率性の向上に努めるとともに、職員のコンプライアンス意識の向上を図り、公的機関として社会的な信頼に応えていきます。